

調査レポート「オーストラリアにおける水素産業と脱炭素化関連分野の動向に関する調査」企業リスト

企業名 (内は略称)	本社所属国	企業概要	オーストラリアにおける主な水素・CCS関連参加プロジェクト、研究など	本文中の該当ページ
Chevron	アメリカ	アメリカの石油大手	日系企業も多く出資するWA州のGorgon LNGプロジェクトのオペレーターで、同地で現在国内で唯一稼働中のCCSプロジェクト、「Gorgon-Barrow Island CCS」を運営している。	20,43,44
BP	イギリス	石油・ガス関連の世界大手	WA州北西部Port Hedlandの東220kmの地域における、大規模な風力発電と太陽光発電によるグリーン水素とアンモニアの製造・輸出プロジェクト「Australian Renewable Energy Hub (AREH)」の40.5%の株式を2022年7月に取得し、同プロジェクトのオペレーターとなった。また、WA州北西部沖合のKarratha CCS Projectにも参画している。	36,44
ActewAGL	オーストラリア	ACTにおいて、ガス・電力・上下水道の総合公益事業を展開するマルチユーティリティ企業	キャンベラにおいて、ACT政府や現代自動車、Neoen、sgfleetらと共同で水素供給ステーションを実施している。同ステーションは、2021年3月より稼働中。	38
AGL Energy (AGL)	オーストラリア	エネルギー大手企業	グリーン水素ハブをNSW州Hunter地域とSA州Torrens Islandで計画している他、日系企業連合による「Hydrogen Energy Supply Chain (HESC)」にも参加している。	17,19,30
APA Group	オーストラリア	エネルギー・インフラ事業者。豪州全体にガスパイプラインの供給網を保有している	日系企業が多く参画するQLD州Gladstoneの「Central Queensland Hydrogen Project (CQ-H2)」の他、WA州やNSW州でも自社のガスパイプラインを活用した水素プロジェクトを計画している。	18,33
Australian Future Energy (AFE)	オーストラリア	ブリスベンを拠点とするクリーンエネルギー会社	QLD州Gladstoneでブルー&グリーン水素を使用した、ガス化プロセスによるアンモニアや合成天然ガスなどの生産を目指すプロジェクトの事業化調査を進行中。	19
Australian Gas Network (AGN)、 Australian Gas Infrastructure Group (AGIG)	オーストラリア	香港の大手デベロッパー、長江実業集団の傘下の天然ガス供給会社 (AGIG)。AGNはAGIGの子会社。	2021年5月より稼働中の「Hydrogen Park South Australia (HyP SA)」を筆頭に、VIC州とNSW州境のMurray ValleyやQLD州Gladstoneなどにおいて、既存の天然ガス供給パイプラインへのグリーン水素混合・供給プロジェクトを多数行っている。	20,26,31
BOC	オーストラリア	産業ガスおよび溶接機器の大手企業	英石油大手BPと提携し、ブリスベン北東部Bulwer島にあるガソリンスタンド内に水素充填ステーションを建設した。キャンベラとメルボルンに次ぐ国内3か所目の水素ステーションとして2022年後半から稼働している。	38
Cement Australia	オーストラリア	セメント製造会社	QLD州Gladstoneでオーストラリア最大のセメント工場を運営しており、同工場から回収したCO2を三菱ガス化学が開発した技術を活用し、グリーン水素を原料としたグリーンメタノールの製造を目指している。	18
CS Energy	オーストラリア	QLD州政府系電力会社	QLD州Kogan CreekとAbbot Pointでそれぞれグリーン水素・アンモニアの製造プロジェクトを計画している。	18,19
Dalrymple Bay Infrastructure (DBI)	オーストラリア	QLD州の石炭輸出ターミナル運営会社	QLD州中西部のMackay近郊で、伊藤忠など3社と共同で輸出と国内需要両方を想定したグリーン水素プロジェクトを計画している。グリーン水素の製造と貯蔵については、Dalrymple Bay石炭ターミナルの敷地内にある遊休地を活用する方針。	18
Fortescue Future Industries (FFI)、 Fortescue Metal Group (FMG)	オーストラリア	鉄鉱石採掘大手Fortescue Metals Group (FMG)傘下の再生可能エネルギー投資会社	2030年までに、年間1,500万トンのグリーン水素生産を目指して豪州国内のみならず、世界中の国で水素製造プロジェクトや輸出先との契約、技術開発などを行っている。グリーン水素の販売開始は2025年中を見込んでおり、同社初のグリーン水素 (もしくはアンモニア) の輸出は、TAS州Bell Bayのプロジェクトか、QLD州ブリスベン近郊のGibson島におけるプロジェクトが候補。他にもQLD州で世界最大規模の電解槽製造工場など、直接的な水素製造以外への幅広い支援を実施している。	14,17,20,22,23,32,33,38

Gold Hydrogen	オーストラリア	SA州の天然水素探査企業	2023年1月にASX上場。「ゴールド水素（地下に蓄積された天然水素）」に注目しており、最大89%の純度の天然水素が歴史的に存在すると推測している。SA州のヨーク半島とカンガルー島の約8,000 km ² に及ぶ探鉱ライセンスを持ち、採掘プロジェクトを計画している。	5
Hazer	オーストラリア	2015年にASX上場した、西オーストラリア大学発の新興企業	メタンを原料に天然ガスから水素と合成グラファイトを製造する「Hazer Process」を開発しており、低コストかつ環境負荷が低い点で注目されている。	40
Horizon Power	オーストラリア	WA州の電力供給会社	WA州中西部にあるDenhamの100世帯を対象にした、マイクログリッドの運営試験を実施。マイクログリッドと組み合わせた水素製造としては、国内初となる。完全稼働は2023年初頭を予定している。	38
Hydrogen Fuels Australia (H2FA)	オーストラリア	統合モジュール式水素製造および燃料補給事業を行う新興企業	VIC州メルボルン郊外のTruganinaで建設中の施設は国内初の商業規模のグリーン水素ステーションとなる見込みで、2023年中の開業が予定されている。	38
Hysata	オーストラリア	ウーロンゴン大学での研究から派生した新興の水素技術企業	2022年3月に超高効率の電解槽を開発し、同8月には最初のパイロット製造工場を建設するためにオーストラリアと世界の大口投資家から4,250万豪ドルを調達するなど各国から注目を集めている。	39
LAVO	オーストラリア	ニューサウスウェールズ大学 (UNSW) と共同で世界初の家庭用水素燃料電池を開発した新興のエネルギー貯蔵技術企業。	既存のリチウム電池の3倍の寿命を実現したという家庭用水素燃料電池は、2021年1月から試験生産を開始している。2022年1月に伊藤忠商事と技術活用および共同での水素サプライチェーン戦略開発に関する覚書を締結している他、丸紅がSA州で進めるインドネシアへの輸出向け水素製造プロジェクトでも同社の金属水素化合物貯蔵技術を用いたタンクが採用されるなど、多くの企業と技術提携を行っている。	19,20,39,40
Origin Energy	オーストラリア	大手の総合エネルギー企業	TAS州Bell Bay、QLD州Townsville、NSW州Hunter Valleyなどでグリーン水素・アンモニアの製造プロジェクトを計画。TAS州ではJ-Powerや商船三井、QLD州では川崎重工やENEOSと提携し、グリーン水素の製造や輸送技術などに関して共同研究を行っている。	17,18,20,37,43
Provaris	オーストラリア	水素を高純度のガス状で貯蔵する圧縮水素船の技術を有するWA州の自然エネルギー企業	旧社名はGlobal Energy Ventures (GEV)。北部準州(NT)沖のTiwi諸島で2.8GW規模のグリーン水素輸出プロジェクトを計画しており、同準州政府から重要プロジェクト認定を受けている。また2022年9月には仏大手エネルギー企業Total Erenと圧縮水素の貯蔵・輸送ソリューションに関して協力するための覚書に署名している。	40
Pyre Hydrogen (PH2)	オーストラリア	2007年に設立された、水素の製造供給や水素自動車のリース仲介などを行う企業	プラズマ熱分解技術により発生した炭素を気体ではなく固体化する「ターコイズ水素」の製造や、木質バイオマスを使用した「エメラルド水素」プラントの開発を行っている。	5
Santos	オーストラリア	アジア太平洋地域の主要な独立系石油およびガス生産企業	SA州の「Moomba CCS」や、NT北西部沖合の「Bayu-Undan CCS」など大規模なCCSプロジェクトを複数手掛けている。特に世界最大級のMoombaのプロジェクトに関しては、連邦政府が炭素回収(CCS)を世界で初めて炭素クレジット(ACCU)の対象として認めたことを受けて、2021年11月に最終投資決定(FID)を下している。2024年に最初のCO2圧入開始を目標としており、実現すれば国内2か所目のCCSプロジェクトとなる。	42,43,44
Stanwell	オーストラリア	QLD州政府所有の電力公社	複数の石炭火力発電所を操業し、全国に電力を供給しているが再生可能エネルギーやグリーン水素にも関心を向けており、2020年頃から日本の岩谷産業など日系企業が多数参画する「Central Queensland Hydrogen Project (CQ-H2)」を計画している。	18,33
Star Scientific	オーストラリア	「HERO」と呼ばれる水素を利用したカーボンフリー熱源生成技術を開発したNSW州の企業	2021年8月からグリーン水素の食品工場への熱源活用に関して18カ月のテストを実施している。	40

Synergen Met	オーストラリア	QLD州ブリスベンを拠点とする熱プラズマ技術専門会社	独自の熱分解プラズマ技術を用いて天然ガスまたはバイオメタンを水素と固体炭素に直接分解することによって水素を生成している。再生可能エネルギーを用いてメタン (CH ₄) を熱分解する同社の製造方法は、厳密に言えば「ターコイズ水素」に分類される。	5
Woodside Petroleum / Woodside Energy	オーストラリア	石油・ガス生産大手	TAS州やWA州などで大規模な水素およびアンモニア製造プロジェクトを計画している。輸出を主な目的としており、日本やシンガポール、韓国などとサプライチェーンの構築に向けて協力している。他にも天然ガスの脱炭素化に向けてPetrel CCS、Karratha CCS Project、Bonaparte CCS AssessmentなどのCO ₂ 回収・貯留プロジェクトにも多数参加しており、水素製造にも、初期段階では再生可能エネルギーのみならず、CCSも活用する予定。	17,18,21,22,34,35,43,44
ATCO	カナダ	カナダのガス大手。WA州全体で1万4,000kmのパイプラインを通じて、75万を超える企業や家庭に天然ガスを供給している。	2019年半ばにパース近郊の自社のオペレーションセンターに、次世代エネルギー技術の研究ハブ「Clean Energy Innovation Hub」をオープンしており、天然ガスと水素の混合や、マイクログリッドシステムなどの実証実験を行っており、そこで得られた知見を元に、水素の大規模製造やガス供給網への混合、水素ステーションの運営など複数のプロジェクトを展開している。2022年12月に水素ステーションの試運転と、Cockburn地域の約2,700世帯にグリーン水素を2%混合させる試運転に成功。同地では、大阪ガスとグリーン水素とCO ₂ からメタンを生成する「メタネーション」に関する実験や、パナソニックと水素燃料電池の商業利用試験を実施する予定。	20,26,32,33,38
CAC-H2	シンガポール	シンガポールを拠点としながらも、オーストラリアでの水素プロジェクトを目的に設立された会社	NSW州のHunter ValleyやQLD州のBundabergなど国内の複数拠点でサウキビや木材などのバイオマスを活用し、水素やアンモニアを生産するプロジェクトを複数立ち上げている。農業廃棄物によるグリーンアンモニアの製造と、副産物を農業に再利用することでカーボン・ネガティブな事業を目指している。	5,22
シンガポール政府系投資公社 (GIC)	シンガポール	シンガポールの政府系投資会社	世界最大級とされるWA州の再生エネルギーハブ「Western Green Energy Hub (WGEH)」や「Australian Renewable Energy Hub (AREH)」などの世界中の大型プロジェクトに参画するオーストラリアの水素燃料企業InterContinental Energyに出資している。	22
Keppel Corporation	シンガポール	シンガポールの政府系コングロマリット	QLD州やNSW州におけるグリーンアンモニアの事業化調査を行う他、Woodside Energyや大阪ガスなどの企業とオーストラリアからシンガポールに長期的に安定した液化水素を輸入するためのサプライチェーン構築を検討する覚書を結んでいる。	22,34
Siemens	ドイツ	ドイツの総合電機会社	同社の製造する電解槽は、既存のガス供給網にグリーン水素を混合した豪州初のプロジェクトであるSA州の「HyPSA」など、国内の多くの水素製造プロジェクトで使用されている。	23
thyssenkrupp	ドイツ	鉄鋼・エンジニアリング大手	SA州におけるHydrogen Utility (H2U)のグリーン水素プロジェクトの実現可能性調査など、電解槽技術のサポートを行う。2022年5月には、電解槽需要の拡大を見込んでWA州パースに新たな拠点を設けた。	23
Yara	ノルウェー	世界最大のアンモニア肥料会社	同社がWA州に所有するアンモニアの製造施設で用いる原料の水素の製造を、既存の天然ガスから一部をグリーン水素に置き換えるプロジェクト「The Yuri Project」を計画中。	17,35
Engie	フランス	電力・ガスの大手多国籍企業。2017年後半に再生可能な水素に特化した新しいグローバル事業部門の設立を発表している	Yaraと共同でWA州Pilbaraのアンモニア製造施設の排出削減プロジェクト「The Yuri Project」に参画。三井物産とグリーン水素を利用した発電事業に関する契約を2020年に締結しており、これに基づき22年9月に三井物産はYuri Projectを建設する合弁会社に28%出資を行っている。	17,35
Neoen	フランス	2008年に設立された、フランスの再生エネルギー専門企業	SA州Port Bonythonにおいて、ENEOSと共同でメチルシクロヘキサン (MCH) に変換した水素の輸出プロジェクトを計画している。	18,20

Ark Energy Corporation / Sun Metals	韓国	世界最大の亜鉛、鉛、銀の生産者であるKorea Zinc(高麗亜鉛)の子会社	同じく高麗亜鉛の傘下の亜鉛精錬会社Sun Metals CorporationがQLD州Townsvilleに所有する敷地を利用してグリーン水素ハブ・プロジェクトを行っている。短期的には亜鉛精錬所と港の短距離輸送トラック向けの水素燃料製造を行うが、将来的には生産規模を拡大して韓国などへの輸出や、精錬所全体の脱炭素化による世界初のグリーン亜鉛の製造も目指している。	21,33,34
POSCO	韓国	韓国の鉄鋼最大手	2040年までにグリーン水素製造を含むオーストラリアのグリーン鉄鋼のサプライチェーン全体に600億豪ドルの投資を行う予定だと発表している。22年初頭には豪州の鉄鋼大手Hancock Prospectingと共同でホットブリケットアイアン (Hot Briquetted Iron: HBI)製鉄所を建設し、グリーン水素製造のパイロット施設を設置することを約束している。	21
現代自動車 (Hyundai)	韓国	韓国の自動車メーカー	一般への水素自動車の販売はまだ行われていないが、州政府などに水素燃料電池自動車 (FCV)「Nexo」を提供し、キャンベラを始めとする水素ステーションの拡充にも協力している。	21,35,38
ENEOS	日本	石油元売り大手企業	水素の効率的な貯蔵輸送形態であるメチルシクロヘキサン(MCH)に関して、Origin Energy、Neoen、Fortescue Metal Group各社とサプライチェーンの構築を検討している。千代田化工建設やQLD工科大学とも技術検証を進めており、2023年1月QLD州ブリスベンにMCHを製造する実証プラントを完工している。	18,20,30,37
IHI	日本	重工業大手企業	主に水素製造プロジェクトの製造・貯蔵・出荷・受入施設などの実証プラント設備の建設を担当している。QLD州政府系電力会社CS Energyが手掛けるKogan Creekのプロジェクトの他、TAS州Bell BayにおいてはFFIやWoodsideらと提携している。	17,19,34,35
Jera	日本	中部電力と東京電力が共同出資する合弁会社	米石油大手Chevronと、豪州でCCS技術を利用したブルーアンモニアの生産可能性調査を実施している。まずは生産開発の可否を2023年中に調査し、その後生産したものについては、日本やアジア太平洋地域への供給可能性を含め、広く検討するとしている。Chevronがオペレーターを務めるGorgon LNG事業に出資しており、それに伴うCCSプロジェクトにも関与している。	17,20,43,44
MIMI	日本	三井物産と三菱商事の折半出資子会社	WoodsideやBPと合同で、WA州北西部沖合のKarratha CCS Projectの事業化調査を実施している。産業を問わずKarratha周辺で操業する企業から排出されるCO2を回収し、沖合に貯留する計画。同地での事業経験が長い3社が持つ知見を集積し、技術的、商業的な事業化を精査する。	44
トヨタ自動車	日本	日本最大手の自動車メーカー	2017年に生産を終了したメルボルン近郊Altonaにある自社の自動車工場の跡地において、水素生産工場と水素ステーションの実証プロジェクト「Toyota Hydrogen Centre」を行っている。また、2021年から一部の企業と政府機関向けに燃料電池車 (FCV)の「MIRAI(ミライ)」を投入している。	17,33,38
パナソニック	日本	大手電機メーカー	WA州パース近郊にあるATCOの「Clean Energy Innovation Hub」で水素燃料電池の商業利用試験を行っている。	20
ユーラスエナジー	日本	豊田通商と東京電力が共同出資する合弁会社	Energy EstateがNSW州ハンターバレーで進める水素とアンモニアのサプライチェーンプロジェクト「Hunter Hydrogen Network (H2N)」の事業化調査に参画している。	19
リンナイ	日本	ガス機器大手メーカー	天然ガス供給会社AGIGと提携し、世界初の100%水素燃焼型家庭用給湯器の実証実験を2023年にオーストラリアVIC州で実施予定。	20
伊藤忠商事	日本	大手総合商社	QLD州Mackayで輸出と国内需要両方を想定したグリーン水素の生産「Hay Point Hydrogen Export」プロジェクトを進める。	18,39
横河電機	日本	国内最大手の計測・制御機器メーカーで、各種プラントの生産設備の制御システムや、産業向け計測機器などを提供している	肥料大手のYaraや仏電力大手Engie、三井物産が関わるWA州Pilbaraの「The Yuri Project」において、初期フェーズの統合制御システムを受注した。	17,35

関西電力	日本	電気事業、熱供給事業、電気通信事業、ガス事業などを手掛ける大手電力会社	水素プロジェクトでは、Woodsideによる「H2Perth」や、QLD州Gladstoneの「CQ-H2」などのプロジェクトに参画している。CCSに関しては、アジア太平洋地域の産業施設から発生するCO2を回収・貯留する大型洋上浮遊式CCSハブ「CStore1」に関わっている。	18,20,33,34,44
丸紅	日本	大手総合商社	VIC州の「Hydrogen Energy Supply Chain (HESC)」や、QLD州の「Central Queensland Hydrogen Project (CQ-H2)」、Woodside Energyによる「H2TAS、H2Perth」など水素の輸出事業に多くかかわっている。またSA州で進めるインドネシアのジャワ島向けの水素製造・輸出プロジェクトの実証プラントは23年2月に着工し、同8月までに稼働、インドネシアへの輸送は2023年後半に行われる予定。	17,18,19,30,33,34,35,44
岩谷産業	日本	産業・家庭用ガス専門商社。80年前から日本国内で水素事業を行っており、現時点での日本国内の水素市場シェアでは70%超を占める。	長く水素事業に関わってきた知見を活かし、VIC州の「Hydrogen Energy Supply Chain (HESC)」や、QLD州の「Central Queensland Hydrogen Project」など、日本市場向けのグリーン水素・アンモニアの生産・輸出プロジェクトにおいて中心的役割を果たしている。	17,18,20,30,33
国際石油開発帝石 (INPEX)	日本	石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売を行う日本最大のエネルギー開発企業	水素に関しては、AGLが進めるNSW州Hunter Valleyのグリーン水素ハブ構想の事業化調査に参画している。また天然ガス開発事業に付随する形で、「Petrel CCS」「Bayu Undan CCS Project」「Bonaparte CCS Assessment」などNTの沖合で多くの大規模CCSプロジェクトに関わっている。	19,20,39,43,44
三井E&P	日本	オセアニアにおける石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	JOGMECと共に、WA州のWaitsiaガス田由来の天然ガスから、CCSを使用したブルーアンモニアを製造するプロジェクトを実施。	17
三井物産	日本	金属やエネルギー領域など、資源領域に強みを持つ商社	22年10月に建設開始されたYaraとENGIEによるWA州Pilbaraのグリーン水素・アンモニア製造プロジェクト「The Yuri Project」に出資している。また、同じ地域においてWoodsideらと「Karratha CCS Project」も計画している。	17,35,42,44
三菱ガス化学	日本	産業ガス大手メーカー	三菱ガス化学が開発した技術を活用し、Cement Australiaが自社のセメント工場で回収したCO2と、グリーン水素を原料としてグリーンメタノールの製造を目指す「Green Methanol Feasibility Study」を実施している。	18
三菱重工	日本	船舶・エネルギー関連機器、産業機械、航空機、ロケットなどの製造を行う日本国内最大の機械メーカー	2020年11月にSA州の水素開発企業H2Uに対する出資と技術協力を発表している。同社のマイナー出資先のH2Uは、これまでに、SA州Port Bonythonで計画されている水素ハブの開発企業に選定されているほか、QLD州Gladstoneなどでグリーンアンモニア事業を地場化学大手Oricaと共同で進めている。QLD州Gladstoneなどでグリーンアンモニア事業を検討している。	19
三菱商事	日本	大手総合商社	製造した水素をメチルシクロヘキサン (MCH) に変換して日本へ輸出する「Neoen-ENEOS Export Project」や、東京ガスと共に豪州や北米・アジアなどで「メタネーション」を利用したグリーンメタンのサプライチェーン構築を検討している。また「Karratha CCS Project」などのCCS事業にも参画している。	18,20,42,44
住友商事	日本	大手総合商社	VIC州の「Hydrogen Energy Supply Chain (HESC)」の他、QLD州GladstoneにおいてRio Tintoのアルミナ精製工場にグリーン水素を供給するプロジェクトを日揮とともに計画。	17,19,30,45
出光興産	日本	石油輸送、製油所、地熱、風力やバイオ燃料といった再生可能エネルギー、産業用の石炭や各種燃料などを供給する大手エネルギー企業	QLD州Abbot Point港で計画されているグリーンアンモニアの製造・貯蔵・輸出プロジェクト「Hydrogen North Queensland (HyNQ)」や、NSW州のNew Castle港におけるグリーン水素とアンモニアハブ施設の事業化調査を行っている。	18,19

商船三井	日本	石炭や原油、液化天然ガスなどの資源や自動車などさまざまな製品を運ぶコンテナ船などあらゆるものの輸送を手掛ける大手海運会社	水素やアンモニアなどの海上輸送に関してOrigin Energyと協業している他、DeepCStore1やChevronが手掛けるCCSプロジェクトにおいて、日本やシンガポールなどで排出されるCO2を豪州沖の貯留地に海上輸送するための事業開発協力などを行っている。	17,20,37,44
千代田化工建設	日本	総合エンジニアリング事業	NeoenがENEOSとSA州で手掛ける、グリーン水素の製造およびメチルシクロヘキサン (MCH) への変換による日本への輸出プロジェクトに参画している。	18,20,40
川崎重工業	日本	大手重工業メーカーで、豪州における水素事業に早くから参画し、多数のプロジェクトを手掛けている	褐炭から製造したブルー水素を液化し、世界初の液化水素運搬船「すいそ ふろんていあ」で日本へ輸出する一連のサプライチェーンを構築する一大プロジェクト「Hydrogen Energy Supply Chain (HESC)」を主導している。同社が世界で初めて建造した水素運搬船「すいそ ふろんていあ」は、2022年2月に液化水素約75トンを積み込み神戸港まで輸送する実験に成功している。今後も引き続き日豪間を往復して輸送実績を重ねながらデータを蓄積し、より大型の船の建造や貯蔵タンクの大型化などで供給量を拡大しながらコストを引き下げ、2030年ごろの商用化を目指している。	11,16,17,18,20,30,31,33,37
双日	日本	大手総合商社	QLD州政府系電力会社CS Energyが同州のKogan Creekで進めるグリーン水素製造プロジェクトにおいて、製造された水素の引受先としてオフイク契約を締結している。双日はグリーン水素をパラオ共和国に輸送し、燃料電池・燃料電池船舶への活用を促進する実証実験を行う。	19
大阪ガス	日本	都市ガス事業を営む大手企業。国内外でガス事業の製造・供給・販売や、新技術の研究開発も行っている。	水素関連企業Aqua Aeremと空気から水を抽出してグリーン水素を作る「Desert Bloom Hydrogen」プロジェクトや、AGLがNSW州Hunter地域とSA州Torrens Islandで進めるグリーン水素ハブ構想などに参画している。またシンガポール支社を通じて、Woodside Energyがパースで進めるブルー水素事業のサプライチェーン構築などにも関わっている。	12,18,19,20,22,33,34,35,39,43,44
電源開発 (J-Power)	日本	発電所開発における高い技術力を持ち、特にダムや大規模地下構造物の建設においては、国内トップクラスの技術を有する	VIC州の「Hydrogen Energy Supply Chain (HESC)」や、TAS州Bell BayのOrigin Energy「Origin Green Hydrogen and Ammonia Project」など。また、資源大手GlencoreがQLD州で手掛けるCCSプロジェクト「CTSCo Project」にも丸紅とともに出資している。	17,30,37,44
東北電力	日本	宮城県仙台市に本店を置き、電力小売り事業や発電事業を行う電力会社	WoodsideによるH2Perthプロジェクトにおいて、日系6社合同で豪州から日本への低炭素燃料アンモニアサプライチェーン構築に関する事業化調査 (第2フェーズ)を行う。	18,34
独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)	日本	資源・エネルギー開発の政府系機関で、資源外交の積極的推進や、日本企業の海外資源開発に関する環境整備などを行う	天然ガスからCCSを利用して製造するブルー水素・アンモニア製造のプロジェクトに多くかかわっており、三井E&PによるWA州のWaitsiaガス田のプロジェクトや、Woodsideによるパースのブルー水素製造プロジェクトなどに参画している。CCSに関してもINPEXとNT北部沖合における「Bonaparte CCS Assessment」の事業において共同研究を実施している。	17,18,20,34,35,44,45
日揮	日本	総合エンジニアリング事業	QLD州GladstoneにおいてRio Tintoのアルミナ精製工場にグリーン水素を供給するプロジェクトを住友商事とともに計画中。	19
北海道電力	日本	北海道札幌市に本社を置き、電力小売り事業や発電事業を行う電力会社	WoodsideによるH2Perthプロジェクトにおいて、日系6社合同で豪州から日本への低炭素燃料アンモニアサプライチェーン構築に関する事業化調査 (第2フェーズ)を行う。	18,34
北陸電力	日本	富山県富山市に本店を置き、電力小売り事業や発電事業を行う電力会社	WoodsideによるH2Perthプロジェクトにおいて、日系6社合同で豪州から日本への低炭素燃料アンモニアサプライチェーン構築に関する事業化調査 (第2フェーズ)を行う。	18,34